

四半期報告書

(第61期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

株式会社 **マルチ産商**

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 3 |
| 2 事業等のリスク | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 4 |

第3 設備の状況 6

第4 提出会社の状況 7

1 株式等の状況 7

| | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 7 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 7 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 7 |
| (4) ライツプランの内容 | 7 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 7 |
| (6) 大株主の状況 | 8 |
| (7) 議決権の状況 | 8 |

2 株価の推移 9

3 役員の状況 9

第5 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表 11

| | |
|-----------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 13 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |

2 その他 23

第二部 提出会社の保証会社等の情報 24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年11月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第61期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社マルイチ産商 |
| 【英訳名】 | MARUICHI Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 社長執行役員 井崎 俊彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 長野県長野市市場3番地48 |
| 【電話番号】 | 026(285)4101（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員 企画・管理部門統括 兼 情報システム部担当 白井 幸男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 長野県長野市市場3番地48 |
| 【電話番号】 | 026(285)4101（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員 企画・管理部門統括 兼 情報システム部担当 白井 幸男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社マルイチ産商東京支社 （東京都中央区築地4丁目14番地1号 モンテベルデ築地ビル） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第60期 第2四半期連結 累計期間 | 第61期 第2四半期連結 累計期間 | 第60期 第2四半期連結 会計期間 | 第61期 第2四半期連結 会計期間 | 第60期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 売上高（百万円） | 74,499 | 74,532 | 37,823 | 38,409 | 151,012 |
| 経常利益（百万円） | 449 | 156 | 289 | 198 | 1,170 |
| 四半期（当期）純利益（百万円） | 268 | 69 | 180 | 98 | 632 |
| 純資産額（百万円） | — | — | 15,778 | 15,992 | 16,227 |
| 総資産額（百万円） | — | — | 33,704 | 34,749 | 34,006 |
| 1株当たり純資産額（円） | — | — | 684.34 | 693.63 | 703.82 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円） | 11.62 | 3.00 | 7.81 | 4.28 | 27.45 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | — | — | 46.8 | 46.0 | 47.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（百万円） | 380 | △90 | — | — | 1,506 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（百万円） | △124 | △136 | — | — | △121 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（百万円） | △254 | △722 | — | — | △379 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円） | — | — | 2,936 | 2,990 | 3,939 |
| 従業員数（人） | — | — | 914 | 925 | 886 |

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

| | | |
|---------|-----|-------|
| 従業員数（人） | 925 | (583) |
|---------|-----|-------|

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣からの派遣社員を含む）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

| | | |
|---------|-----|-------|
| 従業員数（人） | 695 | (214) |
|---------|-----|-------|

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣からの派遣社員を含む）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食品卸売事業の補完機能として製造加工業務を行っており、生産実績は仕入実績に含めて記載しております。

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|----------------|---|-------------|
| 水産事業 (百万円) | 22,968 | — |
| 一般食品事業 (百万円) | 5,963 | — |
| 畜産事業 (百万円) | 4,551 | — |
| 報告セグメント計 (百万円) | 33,483 | — |
| その他 (百万円) | 497 | — |
| 合計 (百万円) | 33,980 | — |

(注) 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|----------------|---|-------------|
| 水産事業 (百万円) | 26,729 | — |
| 一般食品事業 (百万円) | 6,629 | — |
| 畜産事業 (百万円) | 4,990 | — |
| 報告セグメント計 (百万円) | 38,348 | — |
| その他 (百万円) | 60 | — |
| 合計 (百万円) | 38,409 | — |

(注) 1. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における食品流通業界を取り巻く環境は、消費者の節約志向による消費不振に加え、小売業態間の低価格競争が更に激しくなるなど厳しい経営環境が継続しました。

このような状況のもと、当社は本年5月に株式会社ナガレイを子会社化し、フードサービス事業の一層の強化を図るとともに、全事業部門においてお得意先小売業の店頭での販売強化を目的とした提案営業を積極的に推進し、その集大成として、この8月にはフルラインの総合展示会「フードソリューション2010」を開催しました。また、ITを活用した業務効率化の推進や、関係会社であるマルイチ・ロジスティクス・サービス株式会社への物流委託による、物流コストの低減を進めてまいりました。

しかし、当第2四半期連結会計期間につきましては、売上高はフードサービス事業の拡大が図られたものの、他の部門では小売店頭での消費不振や低価格競争に伴う価格下落の影響を受けました。さらに、鮮魚の水揚げ不振に伴う供給不足および浜値の上昇、豚肉の相場価格の上昇などの要因が重なり、売上高は384億9百万円（前年同四半期連結会計期間比1.5%増）と増収となりましたが、営業利益1億23百万円（前年同四半期連結会計期間比42.7%減）、経常利益1億98百万円（前年同四半期連結会計期間比31.3%減）、四半期純利益98百万円（前年同四半期連結会計期間比45.2%減）とそれぞれ減益となりました。

[セグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております

<水産事業セグメント>

売上高 267億29百万円（前年同四半期連結会計期間比4.1%増）

営業損失 11百万円（前年同四半期連結会計期間は19百万円の営業利益）

売上高につきましては、鮮魚の水揚げ不振に伴う供給不足と相場高により、水産物の消費の減退がさらに進みましたが、株式会社ナガレイを含めフードサービス事業の取扱高が拡大したことから、前年同四半期連結会計期間に対して10億53百万円の増収となりました。

利益面においては、鮮魚類の売上高と利益額が減少したことにより、営業損失が11百万円となりました。

今後においては、鮮魚類の供給量の回復と相場の安定化に加え、提案営業の強化およびフードサービス事業の一層の拡大により売上の増加を図るとともに、商物流の効率化により受発注コストおよび物流コストの削減を図ってまいります。

<一般食品事業セグメント>

売上高 66億29百万円（前年同四半期連結会計期間比4.8%減）

営業利益 72百万円（前年同四半期連結会計期間比0.1%増）

売上高につきましては、低価格競争の更なる激化に伴い加工食品や飲料での価格下落が進むとともに、消費者の節約志向が嗜好品である菓子の消費不振につながり、前年同四半期連結会計期間に対して3億37百万円の減収となりました。

利益面においては、売上が減少したものの、仕入原価およびコストの低減が図られたことから、営業利益は前年同四半期連結会計期間並みとなりました。

今後においては、お得意先小売業の店頭での販売拡大を目的とした提案営業の強化を図り、売上高の拡大を図ってまいります。また、仕入原価の低減とコストの削減を図ってまいります。

<畜産事業セグメント>

売上高 49億90百万円（前年同四半期連結会計期間比2.5%減）

営業利益 40百万円（前年同四半期連結会計期間比62.0%減）

売上高につきましては、消費者の節約志向の高まりによる牛肉の販売不振と、豚肉については口蹄疫の影響により相場価格が不安定だったことから販売に結びつかず、1億29百万円の減収となりました。

利益面においては、売上高の不足と不安定な相場状況が影響し、営業利益は前年同四半期連結会計期間に対して66百万円の減益となりました。

今後においては、豚肉の安定供給に伴う積極的な売上拡大と収益の改善を図るとともに、関係会社である大信畜産工業株式会社の生産部門のシステム化をはじめとして生産性の向上を図ってまいります。

＜その他事業セグメント(小売店支援事業、物流事業、冷蔵庫事業、通信機器等の販売及び保険代理店事業)＞

売上高 60百万円 (前年同四半期連結会計期間比2.4%減)
営業利益 21百万円 (前年同四半期連結会計期間比40.5%増)

小売店支援事業および物流事業においては、総合力強化に向けたグループ内での連携強化を図り、前年同四半期連結会計期間に対して1百万円の減収、営業利益は前年同四半期連結会計期間に対して6百万円の増益となりました。

引き続き、小売店支援事業では子会社A E S株式会社により、当社卸売事業との連携を図りながら新規顧客拡大を進めてまいります。また、物流事業においては同マルイチ・ロジスティクス・サービス株式会社により、当社の営業拠点を対象とした物流受託事業の拡大と物流原価の低減を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は347億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億42百万円の増加となりました。主な要因として、流動資産は、「現金及び預金」が9億49百万円減少しましたが、「受取手形及び売掛金」が3億53百万円、「商品及び製品」が4億2百万円増加したことにより、12百万円増加し、184億15百万円となりました。また、固定資産は「土地」が1億87百万円、「のれん」が4億13百万円増加したことにより、7億30百万円増加し、163億34百万円となりました。

負債は、187億57百万円となり、前連結会計年度末と比較して、9億77百万円の増加となりました。主な要因として、流動負債は、「支払手形及び買掛金」が7億83百万円増加したことにより、6億40百万円増加し、167億99百万円となりました。また、固定負債は、「長期借入金」が1億55百万円、「資産除去債務」が78百万円増加したことにより、3億36百万円増加し、19億57百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億34百万円減少して159億92百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.7%から46.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は29億90百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して4億19百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は1億20百万円(前年同四半期連結会計期間に増加した資金は15百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億99百万円、減価償却費が1億60百万円、賞与引当金の増加が2億14百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金に係る現金が85百万円増加した一方で、その他の負債の増減額のうち未払費用の減少が4億82百万円となったことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は24百万円(前年同四半期連結会計期間に減少した資金は29百万円)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が19百万円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が28百万円、無形固定資産の取得による支出が18百万円となったことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は、5億16百万円(前年同四半期連結会計期間に減少した資金は99百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が4億85百万円、リース債務の返済による支出が24百万円、配当金の支払額が6百万円となったことによりです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 63,000,000 |
| 計 | 63,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年11月8日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 23,121,000 | 23,121,000 | 名古屋証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 23,121,000 | 23,121,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成22年7月1日～ 平成22年9月30日 | — | 23,121,000 | — | 3,719 | — | 3,380 |

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|--------------|----------------------|---------------|---------------------------------|
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目3番1号 | 4,625 | 20.00 |
| 有限会社ニシナ興産 | 長野県長野市若里7丁目13番地21号 | 1,414 | 6.11 |
| 株式会社八十二銀行 | 長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 | 1,107 | 4.79 |
| 国分株式会社 | 東京都中央区日本橋1丁目1番1号 | 1,020 | 4.41 |
| マルイチ産商取引先持株会 | 長野県長野市市場3番地48 | 1,016 | 4.39 |
| 三井物産株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目2番1号 | 982 | 4.24 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 951 | 4.11 |
| 株式会社北陸銀行 | 富山県富山市堤町通り1丁目2番26号 | 740 | 3.20 |
| 株式会社久保田興産 | 長野県長野市青木島町大塚950番地5 | 739 | 3.19 |
| 株式会社長野銀行 | 長野県松本市渚2丁目9番38号 | 679 | 2.93 |
| 計 | — | 13,276 | 57.42 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-----------------|-----------|---------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 65,100 | — | 単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 23,030,000 | 230,300 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 25,900 | — | — |
| 発行済株式総数 | 23,121,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 230,300 | — |

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|------------|-------------------|---------------|---------------|--------------|---------------------------------|
| (株)マルイチ産商 | 長野県長野市市場 3番地48 | 65,100 | — | 65,100 | 0.28 |
| 計 | — | 65,100 | — | 65,100 | 0.28 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高（円） | 610 | 613 | 599 | 662 | 635 | 617 |
| 最低（円） | 569 | 574 | 571 | 582 | 575 | 579 |

（注） 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

（1）役職の変動

アンダーラインが変更職務

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---------------|---|---------------|---|-------|------------|
| 取締役常務 執行役員 | 副社長付成長戦略事業分野 担当兼フードサービス事業 部・リテールサポート事業 部管掌 | 取締役常務 執行役員 | 副社長付成長戦略事業分野 担当兼フードサービス事業 部担当兼リテールサポート 事業部担当 | 塩入 廣幸 | 平成22年10月1日 |
| 取締役 執行役員 | 経理財務部長兼シェアード サービスセンター担当 | 取締役 執行役員 | 経理財務部長兼シェアード サービスセンター担当兼情 報システム部担当 | 仁科 圭右 | 平成22年10月1日 |
| 取締役 執行役員 | 営業部門統括兼水産事業部 甲信越本部長兼企画管理部 長兼長野支社長 | 取締役 執行役員 | 水産事業部長兼水産商品本 部長兼塩冷部長 | 藤沢 政俊 | 平成22年10月1日 |
| 取締役 執行役員 | 企画・管理部門統括兼情報 システム部担当 | 取締役 執行役員 | 食品事業部長兼食品商品本 部長 | 白井 幸男 | 平成22年10月1日 |
| 取締役 執行役員 | 畜産事業部長兼畜産デリカ 商品本部長兼松本畜産部長 | 取締役 執行役員 | 畜産事業部長兼畜産デリカ 商品本部長 | 山田 邦男 | 平成22年10月1日 |

（注）

当社では、業務執行の一層の効率化と迅速化を推進し、組織の活性化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。また、取締役兼務者を除くものは、平成22年10月1日付で以下のとおり職務の変更が行なわれております。

| | | | | | |
|------|--------------------------------------|------|------------------------------|--------|------------|
| 執行役員 | 食品事業部長兼食品商品本 部長 | 執行役員 | 水産事業部首都圏・中京圏 本部長兼東京支社長 | 原田 文彦 | 平成22年10月1日 |
| 執行役員 | 水産事業部長兼首都圏・中 京圏本部長兼水産商品本部 塩冷部長 | 執行役員 | 水産事業部甲信越本部長兼 企画管理部長兼長野支社長 | 向山 裕和 | 平成22年10月1日 |
| 執行役員 | 水産事業部水産商品本部長 兼生鮮部長兼東京支社長 | 執行役員 | 水産事業部水産商品本部副 本部長兼生鮮部長 | 小須田 茂義 | 平成22年10月1日 |

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,996 | 3,945 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,032 | 10,678 |
| 商品及び製品 | 2,607 | 2,204 |
| 仕掛品 | 11 | 8 |
| 原材料及び貯蔵品 | 74 | 57 |
| その他 | 1,830 | 1,712 |
| 貸倒引当金 | △136 | △204 |
| 流動資産合計 | 18,415 | 18,402 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,384 | 4,404 |
| 土地 | 7,604 | 7,416 |
| その他（純額） | 632 | 447 |
| 有形固定資産合計 | ※ 12,621 | ※ 12,268 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 440 | — |
| その他 | 253 | 239 |
| 無形固定資産合計 | 694 | 239 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,140 | 2,263 |
| その他 | 959 | 882 |
| 貸倒引当金 | △81 | △50 |
| 投資その他の資産合計 | 3,018 | 3,095 |
| 固定資産合計 | 16,334 | 15,604 |
| 資産合計 | 34,749 | 34,006 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,982 | 12,199 |
| 短期借入金 | 1,500 | 1,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 98 | 107 |
| 未払法人税等 | 86 | 244 |
| 賞与引当金 | 448 | 448 |
| その他 | 1,683 | 1,658 |
| 流動負債合計 | 16,799 | 16,158 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 200 | 44 |
| 退職給付引当金 | 557 | 466 |
| 役員退職慰労引当金 | 188 | 320 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 債務保証損失引当金 | 304 | 304 |
| 資産除去債務 | 78 | — |
| その他 | 628 | 484 |
| 固定負債合計 | 1,957 | 1,620 |
| 負債合計 | 18,757 | 17,779 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,719 | 3,719 |
| 資本剰余金 | 3,380 | 3,380 |
| 利益剰余金 | 9,063 | 9,132 |
| 自己株式 | △52 | △52 |
| 株主資本合計 | 16,110 | 16,179 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △118 | 47 |
| 評価・換算差額等合計 | △118 | 47 |
| 純資産合計 | 15,992 | 16,227 |
| 負債純資産合計 | 34,749 | 34,006 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 74,499 | 74,532 |
| 売上原価 | 66,390 | 66,582 |
| 売上総利益 | 8,108 | 7,950 |
| 販売費及び一般管理費 | * 7,851 | * 7,991 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 256 | △40 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 48 | 48 |
| 受取賃貸料 | 80 | 82 |
| 完納奨励金 | 17 | 12 |
| その他 | 55 | 72 |
| 営業外収益合計 | 203 | 217 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9 | 16 |
| その他 | 1 | 3 |
| 営業外費用合計 | 11 | 20 |
| 経常利益 | 449 | 156 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 25 | 69 |
| 固定資産売却益 | 2 | — |
| 投資有価証券売却益 | 3 | 1 |
| 特別利益合計 | 31 | 70 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 3 | 3 |
| 投資有価証券売却損 | — | 1 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 44 |
| 特別損失合計 | 3 | 49 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 477 | 178 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 131 | 69 |
| 法人税等調整額 | 77 | 39 |
| 法人税等合計 | 209 | 109 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 69 |
| 四半期純利益 | 268 | 69 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 37,823 | 38,409 |
| 売上原価 | 33,647 | 34,258 |
| 売上総利益 | 4,176 | 4,150 |
| 販売費及び一般管理費 | * 3,961 | * 4,027 |
| 営業利益 | 215 | 123 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 1 | 2 |
| 受取賃貸料 | 40 | 41 |
| 完納奨励金 | 8 | 4 |
| その他 | 28 | 34 |
| 営業外収益合計 | 79 | 84 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3 | 6 |
| その他 | 1 | 2 |
| 営業外費用合計 | 5 | 9 |
| 経常利益 | 289 | 198 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 16 | 1 |
| 固定資産売却益 | 2 | — |
| 投資有価証券売却益 | 2 | 0 |
| 特別利益合計 | 21 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 0 | 1 |
| 投資有価証券売却損 | — | 0 |
| 特別損失合計 | 0 | 1 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 311 | 199 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △13 | 36 |
| 法人税等調整額 | 144 | 64 |
| 法人税等合計 | 131 | 100 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 98 |
| 四半期純利益 | 180 | 98 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 477 | 178 |
| 減価償却費 | 285 | 314 |
| のれん償却額 | 4 | 36 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △25 | △70 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △149 | △3 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △11 | — |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 69 | 59 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 16 | △201 |
| 受取利息及び受取配当金 | △50 | △49 |
| 支払利息 | 9 | 16 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △2 | 0 |
| 固定資産除却損 | 3 | 3 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △3 | △0 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 0 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 44 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △147 | △118 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 47 | △386 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 540 | 464 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △148 | △151 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | △189 | △64 |
| その他 | 7 | 14 |
| 小計 | 734 | 88 |
| 利息及び配当金の受取額 | 51 | 51 |
| 利息の支払額 | △9 | △15 |
| 法人税等の支払額 | △402 | △216 |
| 法人税等の還付額 | 6 | 2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 380 | △90 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △104 | △67 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3 | 0 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △1 | △1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △23 | △65 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5 | △89 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 5 | 14 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 56 |
| 貸付金の回収による収入 | 1 | 3 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 19 |
| 定期預金の預入による支出 | — | △6 |
| その他 | △0 | △0 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △124 | △136 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △140 | △538 |
| リース債務の返済による支出 | △22 | △46 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △91 | △137 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △254 | △722 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1 | △949 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,935 | 3,939 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | * 2,936 | * 2,990 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|--------------------|--|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社ナガレイの全株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社 |
| 2. 会計処理基準に関する事項の変更 | (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失が1百万円増加し、経常利益が1百万円、税金等調整前四半期純利益が46百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は77百万円であります。 |

【表示方法の変更】

| | |
|--------------|--|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
| (四半期連結損益計算書) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |

| | |
|--------------|--|
| | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) |
| (四半期連結貸借対照表) | 前第2四半期連結会計期間において、固定資産の「無形固定資産」に含めて表示しておりました「のれん」は、総資産の100分の1を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の無形固定資産に含まれる「のれん」は31百万円であります。 |
| (四半期連結損益計算書) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| ※ 有形固定資産の減価償却累計額は、12,863百万円であります。 | ※ 有形固定資産の減価償却累計額は、12,355百万円であります。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|-------|----------|----------|--------|--------|--------|--------------|-------|-------|--------|---|------|----------|-------|----------|----------|--------|--------|--------|--------------|-------|-------|--------|
| <p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">2,308百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">2,556百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> </table> | 販売運賃 | 2,308百万円 | 従業員給料 | 2,556百万円 | 賞与引当金繰入額 | 366百万円 | 退職給付費用 | 167百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 16百万円 | 減価償却費 | 233百万円 | <p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">2,273百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">2,507百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> </table> | 販売運賃 | 2,273百万円 | 従業員給料 | 2,507百万円 | 賞与引当金繰入額 | 433百万円 | 退職給付費用 | 170百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 15百万円 | 減価償却費 | 251百万円 |
| 販売運賃 | 2,308百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料 | 2,556百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 366百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 167百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 233百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売運賃 | 2,273百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料 | 2,507百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 433百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 170百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 251百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|-------|----------|----------|--------|--------|-------|--------------|------|-------|--------|---|------|----------|-------|----------|----------|--------|--------|-------|--------------|------|-------|--------|
| <p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">1,168百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,296百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table> | 販売運賃 | 1,168百万円 | 従業員給料 | 1,296百万円 | 賞与引当金繰入額 | 184百万円 | 退職給付費用 | 83百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 7百万円 | 減価償却費 | 118百万円 | <p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,256百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table> | 販売運賃 | 1,163百万円 | 従業員給料 | 1,256百万円 | 賞与引当金繰入額 | 216百万円 | 退職給付費用 | 85百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 7百万円 | 減価償却費 | 127百万円 |
| 販売運賃 | 1,168百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料 | 1,296百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 184百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 83百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 118百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売運賃 | 1,163百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料 | 1,256百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 216百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 85百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|---|---|
| ※現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) | ※現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 2,942百万円 | 現金及び預金勘定 2,996百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 △6百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 △6百万円 |
| 現金及び現金同等物 2,936百万円 | 現金及び現金同等物 2,990百万円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,121千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 65千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 138 | 6 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 46 | 2 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月6日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

| | 水産事業 (百万円) | 一般食品 事業 (百万円) | 畜産事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|---------------------|---------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 25,675 | 6,966 | 5,120 | 61 | 37,823 | — | 37,823 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | 0 | — | 451 | 452 | (452) | — |
| 計 | 25,675 | 6,967 | 5,120 | 512 | 38,275 | (452) | 37,823 |
| 営業利益 | 19 | 72 | 107 | 15 | 215 | — | 215 |

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

| | 水産事業 (百万円) | 一般食品 事業 (百万円) | 畜産事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|---------------------|---------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 50,441 | 13,829 | 10,104 | 123 | 74,499 | — | 74,499 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | 1 | — | 884 | 885 | (885) | — |
| 計 | 50,441 | 13,831 | 10,104 | 1,008 | 75,385 | (885) | 74,499 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | △103 | 90 | 214 | 55 | 256 | — | 256 |

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業……水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業……加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業……畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業……小売店支援事業、物流事業、冷蔵庫事業、通信機器等の販売及び保険代理店事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

会計処理の方法の変更はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間並びに前第2四半期連結累計期間における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間並びに前第2四半期連結累計期間における海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。「一般食品事業」は、一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|------------|-------|--------|-----------------|--------|-----------------|--------------------------------|
| | 水産事業 | 一般食品 事業 | 畜産事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 51,470 | 13,076 | 9,863 | 74,409 | 123 | 74,532 | - | 74,532 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 1 | - | 1 | 1,031 | 1,032 | △ 1,032 | - |
| 計 | 51,470 | 13,077 | 9,863 | 74,410 | 1,154 | 75,565 | △ 1,032 | 74,532 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | △ 192 | 30 | 80 | △ 82 | 41 | △ 40 | - | △ 40 |

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|------------|-------|--------|-----------------|--------|-----------------|--------------------------------|
| | 水産事業 | 一般食品 事業 | 畜産事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 26,729 | 6,629 | 4,990 | 38,348 | 60 | 38,409 | - | 38,409 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 0 | - | 0 | 517 | 518 | △ 518 | - |
| 計 | 26,729 | 6,629 | 4,990 | 38,349 | 577 | 38,927 | △ 518 | 38,409 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | △ 11 | 72 | 40 | 102 | 21 | 123 | - | 123 |

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売店の店舗支援業、物流・冷蔵庫事業、OA機器・通信機器販売業、保険代理店業等を含んでいます。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失 (△) と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | |
|-------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 693.63円 | 1株当たり純資産額 | 703.82円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|---|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 15,992 | 16,227 |
| 普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円) | 15,992 | 16,227 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式数(千株) | 23,055 | 23,056 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | |
|---|--------|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 11.62円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 3.00円 |

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益(百万円) | 268 | 69 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 268 | 69 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 23,056 | 23,055 |

| | |
|---|---|
| 前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) |
| 1株当たり四半期純利益金額 7.81円 | 1株当たり四半期純利益金額 4.28円 |

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 四半期純利益 (百万円) | 180 | 98 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益 (百万円) | 180 | 98 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 23,056 | 23,055 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・46百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 佐藤 正樹 | 印 |
|--------------------|-------|-------|---|

| | | | |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 五十幡 理一郎 | 印 |
|--------------------|-------|---------|---|

| | | | |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 神代 勲 | 印 |
|--------------------|-------|------|---|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。